

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年 5 月10日
【計算期間】	第14期中(自 2021年 8 月11日 至 2022年 2 月10日)
【ファンド名】	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（1 年決算型） （以下「ファンド」といいます。）
【発行者名】	ピクテ投信投資顧問株式会社 (2022年 7 月 1 日より、ピクテ・ジャパン株式会社(予定))
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 萩野 琢英
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目 2 番 1 号
【事務連絡者氏名】	佐藤 直紀
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目 2 番 1 号
【電話番号】	03-3212-3411
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

以下の運用状況は2022年 2月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	41,229,998,496	99.22
投資証券	ルクセンブルグ	2,404,246	0.01
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	321,615,850	0.77
合計（純資産総額）		41,554,018,592	100.00

（2）【運用実績】

①【純資産の推移】

2022年2月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末日の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額（百万円）		1万口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第4期末 (2012年 8月10日)	186	186	9,798	9,798
第5期末 (2013年 8月12日)	557	557	12,751	12,751
第6期末 (2014年 8月11日)	6,353	6,353	14,622	14,622
第7期末 (2015年 8月10日)	14,619	14,619	16,852	16,852
第8期末 (2016年 8月10日)	11,922	11,922	14,662	14,662
第9期末 (2017年 8月10日)	10,508	10,508	16,585	16,585
第10期末 (2018年 8月10日)	10,840	10,840	16,415	16,415
第11期末 (2019年 8月13日)	17,971	17,971	17,693	17,693
第12期末 (2020年 8月11日)	43,939	43,939	18,194	18,194
第13期末 (2021年 8月10日)	42,122	42,122	20,696	20,696
2021年 2月末日	39,986	—	17,897	—
3月末日	42,859	—	19,639	—
4月末日	42,185	—	20,128	—
5月末日	42,145	—	20,386	—
6月末日	41,513	—	20,142	—
7月末日	41,742	—	20,458	—
8月末日	42,238	—	20,979	—
9月末日	39,722	—	19,863	—
10月末日	41,990	—	21,292	—
11月末日	40,745	—	21,072	—
12月末日	42,765	—	22,313	—
2022年 1月末日	40,698	—	21,377	—
2月末日	41,554	—	21,472	—

（注）純資産総額は百万円未満切捨て。分配付きは、各期間末に行われた分配の額を加算しております。

②【分配の推移】

期	期間	1万口当たりの分配金（円）
---	----	---------------

第4期	2011年 8月11日～2012年 8月10日	0円
第5期	2012年 8月11日～2013年 8月12日	0円
第6期	2013年 8月13日～2014年 8月11日	0円
第7期	2014年 8月12日～2015年 8月10日	0円
第8期	2015年 8月11日～2016年 8月10日	0円
第9期	2016年 8月11日～2017年 8月10日	0円
第10期	2017年 8月11日～2018年 8月10日	0円
第11期	2018年 8月11日～2019年 8月13日	0円
第12期	2019年 8月14日～2020年 8月11日	0円
第13期	2020年 8月12日～2021年 8月10日	0円
当中間期	2021年 8月11日～2022年 2月10日	－円

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第4期	2011年 8月11日～2012年 8月10日	9.60
第5期	2012年 8月11日～2013年 8月12日	30.14
第6期	2013年 8月13日～2014年 8月11日	14.67
第7期	2014年 8月12日～2015年 8月10日	15.25
第8期	2015年 8月11日～2016年 8月10日	△13.00
第9期	2016年 8月11日～2017年 8月10日	13.12
第10期	2017年 8月11日～2018年 8月10日	△1.03
第11期	2018年 8月11日～2019年 8月13日	7.79
第12期	2019年 8月14日～2020年 8月11日	2.83
第13期	2020年 8月12日～2021年 8月10日	13.75
当中間期	2021年 8月11日～2022年 2月10日	5.86

（注）収益率の計算方法：（計算期間末の基準価額（分配付き）－前計算期間末の基準価額（分配落ち））÷前計算期間末の基準価額（分配落ち）×100

2【設定及び解約の実績】

期	設定口数（口）	解約口数（口）
第4期	78,155,380	94,388,164
第5期	564,817,045	317,951,216
第6期	4,912,144,890	1,004,132,168
第7期	7,009,477,028	2,679,044,503
第8期	1,883,871,349	2,427,787,844
第9期	1,571,250,547	3,367,006,601
第10期	2,695,897,929	2,427,953,594
第11期	7,015,496,382	3,462,262,251
第12期	19,084,061,254	5,090,521,916
第13期	6,834,001,988	10,631,486,494
当中間期	2,783,684,636	4,038,707,932

3【ファンドの経理状況】

- （１）ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の３及び第57条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- （２）ファンドは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第14期中間計算期間（2021年 8月11日から2022年 2月10日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(1年決算型)

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第13期 [2021年 8月10日現在]	第14期中間計算期間 [2022年 2月10日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	704,816,853	678,718,260
投資信託受益証券	41,913,816,320	41,615,062,810
投資証券	2,416,154	2,454,389
流動資産合計	42,621,049,327	42,296,235,459
資産合計	42,621,049,327	42,296,235,459
負債の部		
流動負債		
未払金	21,770,000	91,030,000
未払解約金	226,485,980	106,613,909
未払受託者報酬	11,311,669	11,523,755
未払委託者報酬	237,545,054	241,998,631
未払利息	1,931	1,859
その他未払費用	1,930,809	1,982,011
流動負債合計	499,045,443	453,150,165
負債合計	499,045,443	453,150,165
純資産の部		
元本等		
元本	20,353,184,471	19,098,161,175
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	21,768,819,413	22,744,924,119
（分配準備積立金）	4,438,248,320	3,613,138,954
元本等合計	42,122,003,884	41,843,085,294
純資産合計	42,122,003,884	41,843,085,294
負債純資産合計	42,621,049,327	42,296,235,459

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第13期中間計算期間 自 2020年 8月12日 至 2021年 2月11日	第14期中間計算期間 自 2021年 8月11日 至 2022年 2月10日
営業収益		
有価証券売買等損益	487,018,402	2,639,658,649
為替差損益	42,587	46,073
営業収益合計	487,060,989	2,639,704,722
営業費用		
支払利息	284,362	278,008
受託者報酬	12,075,468	11,523,755
委託者報酬	253,584,702	241,998,631
その他費用	1,988,510	1,991,988
営業費用合計	267,933,042	255,792,382
営業利益又は営業損失（△）	219,127,947	2,383,912,340
経常利益又は経常損失（△）	219,127,947	2,383,912,340
中間純利益又は中間純損失（△）	219,127,947	2,383,912,340
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	146,883,678	194,204,837
期首剰余金又は期首欠損金（△）	19,788,792,380	21,768,819,413
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,032,365,178	3,112,127,834
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,032,365,178	3,112,127,834
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,322,780,775	4,325,730,631
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,322,780,775	4,325,730,631
分配金	—	—
中間剰余金又は中間欠損金（△）	18,570,621,052	22,744,924,119

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び投資証券 移動平均法に基づき、投資信託受益証券及び投資証券の時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券及び投資証券の基準価額、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについてはそれに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.その他中間財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第13期 2021年 8月10日現在	第14期中間計算期間 2022年 2月10日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	24,150,668,977円	20,353,184,471円
期中追加設定元本額	6,834,001,988円	2,783,684,636円
期中一部解約元本額	10,631,486,494円	4,038,707,932円
2. 受益権の総数	20,353,184,471口	19,098,161,175口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	第13期 自 2020年 8月12日 至 2021年 8月10日	第14期中間計算期間 自 2021年 8月11日 至 2022年 2月10日
1.中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額は ありません。	同左
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

	第13期 (2021年 8月10日現在)	第14期中間計算期間 (2022年 2月10日現在)
1口当たり純資産額	2.0696円	2.1909円
(1万口当たり純資産額)	(20,696円)	(21,909円)

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

<参考情報>

ファンドは、ルクセンブルグ籍の外国証券投資信託である「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド - グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」のクラスP Y分配型受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、同受益証券です。また、ファンドはルクセンブルグ籍の外国証券投資法人である「ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットEUR」のクラスI 投資証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は、同投資証券です。これら外国証券投資信託および外国証券投資法人の状況は次のとおりです。なお、記載された情報は監査対象外です。

「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド - グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」の状況

当投資信託は、ルクセンブルグの法律に基づき設立された外国証券投資信託であります。当投資信託は、2021年6月30日付で、ルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した中間財務書類が作成されております。中間計算期間末のため独立監査人による財務書類の監査は受けておりません。以下の「純資産計算書」、「運用計算書および純資産変動計算書」ならびに「投資有価証券およびその他の純資産明細表」は、原文の中間財務書類から委託会社が抜粋・翻訳したものであり、「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド - グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド クラスP Y分配型」を含むすべてのクラスが対象となっております。

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド - グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド

純資産計算書
2021年6月30日現在

(単位：円)

資産	
投資有価証券取得原価	854,484,998,137.00
投資に係る未実現純利益／(損失)	143,316,537,815.00
投資有価証券時価評価額	997,801,535,952.00
現金預金	3,898,703,469.00
預金	1,719,000,000.00
	1,003,419,239,421.00
負債	
未払管理報酬および投資顧問報酬	295,925,925.00
未払年次税	25,409,324.00
その他の未払報酬	210,502,902.00
	531,838,151.00
2021年6月30日現在純資産合計	1,002,887,401,270.00
2020年12月31日現在純資産合計	1,041,434,264,905.00
2019年12月31日現在純資産合計	1,076,494,623,249.00

運用計算書および純資産変動計算書
2021年6月30日に終了した期間

(単位：円)

期首現在純資産額	1,041,434,264,905.00
-----------------	-----------------------------

収益	
配当金、純額	12,372,626,133.00
預金利息	58,114.00
	12,372,684,247.00
費用	
管理報酬および投資顧問報酬	1,794,621,244.00
保管報酬、銀行手数料および利息	776,379,290.00
管理事務費用、サービス報酬、監査費用およびその他の費用	571,079,046.00
年次税	51,916,771.00
取引費用	184,990,242.00
	3,378,986,593.00
投資純利益／(損失)	8,993,697,654.00
実現純利益／(損失)	
- 投資有価証券売却	26,764,477,251.00
- 外国為替	100,501,955.00
実現純利益／(損失)	35,858,676,860.00
以下に係る未実現純評価利益／(損失)の変動：	
- 投資有価証券	49,811,888,944.00
運用による純資産の増加	85,670,565,804.00
受益証券発行手取額	22,729,979,994.00
受益証券買戻費用	(72,669,500,158.00)
支払分配金	(74,277,909,275.00)
期間末現在純資産額	1,002,887,401,270.00

投資有価証券およびその他の純資産明細表
2021年6月30日現在
(単位：円)

銘柄	通貨	数量	時価	純資産に 対する 比率(%)
公認の金融商品取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券				
株式				
オーストラリア				
SYDNEY AIRPORT -STAPLED SECURITIES-	AUD	5,218,450.00	2,509,535,116.00	0.25
			2,509,535,116.00	0.25
ブラジル				
EQUATORIAL ENERGIA	BRL	5,602,500.00	3,060,602,967.00	0.31
NEOENERGIA	BRL	11,984,900.00	4,659,545,886.00	0.46
			7,720,148,853.00	0.77
カナダ				
CANADIAN PACIFIC RAILWAY	CAD	622,086.00	5,312,400,537.00	0.53
EMERA	CAD	4,369,543.00	21,984,371,517.00	2.19
HYDRO ONE	CAD	1,647,134.00	4,430,246,201.00	0.44
			31,727,018,255.00	3.16
中国				
CHINA LONGYUAN POWER GROUP 'H'	HKD	49,116,000.00	9,367,677,815.00	0.93
CHINA YANGTZE POWER 'A'	CNY	11,504,471.00	4,068,188,254.00	0.41
			13,435,866,069.00	1.34
デンマーク				
ORSTED	DKK	2,055,277.00	31,921,995,140.00	3.18

			31,921,995,140.00	3.18
フランス				
ELECTRICITE DE FRANCE	EUR	7,201,589.00	10,907,927,823.00	1.09
ENGIE	EUR	2,176,819.00	3,315,154,668.00	0.33
			14,223,082,491.00	1.42
ドイツ				
E.ON	EUR	15,645,085.00	20,133,641,026.00	2.01
R.W.E.	EUR	10,249,840.00	41,247,274,956.00	4.12
			61,380,915,982.00	6.13
ギリシャ				
HELLENIC TELECOMMUNICATION ORGANIZATIONS	EUR	2,933,320.00	5,454,926,113.00	0.54
			5,454,926,113.00	0.54
イタリア				
ENEL	EUR	38,437,903.00	39,892,827,011.00	3.98
TERNA RETE ELETTRICA NAZIONALE	EUR	20,389,269.00	16,833,428,434.00	1.68
			56,726,255,445.00	5.66
ポルトガル				
EDP - ENERGIAS DE Portugal	EUR	6,795,328.00	4,002,720,503.00	0.40
			4,002,720,503.00	0.40
スペイン				
AENA	EUR	135,657.00	2,458,552,372.00	0.25
EDP RENOVAVEIS	EUR	6,242,204.00	15,972,647,172.00	1.59
IBERDROLA	EUR	27,412,927.00	37,143,862,596.00	3.70
			55,575,062,140.00	5.54
イギリス				
NATIONAL GRID	GBP	27,235,601.00	38,386,768,394.00	3.83
SCOTTISH & SOUTHERN ENERGY	GBP	16,870,580.00	38,958,021,503.00	3.88
SEVERN TRENT	GBP	303,120.00	1,163,604,032.00	0.12
UNITED UTILITIES GROUP	GBP	835,779.00	1,247,749,545.00	0.12
			79,756,143,474.00	7.95
アメリカ合衆国				
ALLIANT ENERGY	USD	5,162,044.00	31,761,991,985.00	3.17
AMEREN CORPORATION	USD	3,907,114.00	34,447,271,004.00	3.43
AMERICAN ELECTRIC POWER	USD	1,879,184.00	17,491,598,354.00	1.74
AMERICAN WATER WORKS	USD	1,525,034.00	26,215,765,035.00	2.61
ATMOS ENERGY CORP	USD	1,195,830.00	12,792,308,117.00	1.28
CENTERPOINT ENERGY	USD	12,867.00	34,927,319.00	0.00
CME GROUP 'A'	USD	203,716.00	4,801,404,431.00	0.48
CMS ENERGY	USD	5,317,671.00	34,744,667,257.00	3.46
CROWN CASTLE INTERNATIONAL	USD	971,622.00	21,225,500,659.00	2.12
DOMINION ENERGY	USD	4,967,798.00	40,449,587,091.00	4.03
DTE ENERGY	USD	590,329.00	8,456,601,819.00	0.84
DUKE ENERGY	USD	2,560,517.00	27,779,295,439.00	2.77
EDISON INTERNATIONAL	USD	3,492,763.00	22,260,393,367.00	2.22
ENTERGY	USD	2,745,114.00	30,432,347,829.00	3.03
EVERGY	USD	4,070,167.00	27,202,003,490.00	2.71
EVERSOURCE ENERGY	USD	1,901,098.00	16,864,254,014.00	1.68
EXELON	USD	4,633,054.00	22,752,356,656.00	2.27
FIRSTENERGY	USD	2,071,865.00	8,562,230,817.00	0.85

HEALTHCARE TRUST OF AMERICA 'A'	USD	8,581.00	25,439,933.00	0.00
NEXTERA ENERGY	USD	6,051,369.00	49,526,978,037.00	4.95
NEXTERA ENERGY -PARTNERSHIP UNITS-	USD	1,105,356.00	9,160,506,413.00	0.91
NISOURCE	USD	1,412,604.00	3,837,624,494.00	0.38
NORFOLK SOUTHERN	USD	70,675.00	2,066,104,911.00	0.21
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GROUP	USD	3,468,474.00	22,831,310,246.00	2.28
SEMPRA ENERGY	USD	3,169,049.00	46,551,602,495.00	4.65
SOUTHERN COMPANY	USD	4,322,483.00	28,861,979,468.00	2.88
UNION PACIFIC	USD	286,571.00	6,958,530,989.00	0.69
VISTRA	USD	1,234,477.00	2,510,359,989.00	0.25
WEC ENERGY GROUP	USD	4,133,356.00	40,596,802,842.00	4.05
XCEL ENERGY	USD	4,424,500.00	32,166,121,871.00	3.21
			633,367,866,371.00	63.15
投資有価証券合計			997,801,535,952.00	99.49
現金預金			3,898,703,469.00	0.39
預金			1,719,000,000.00	0.17
その他の純負債			(531,838,151.00)	(0.05)
純資産合計			1,002,887,401,270.00	100.00

「ピクテ - ショートターム・マネー・マーケットEUR」の状況

当投資法人は、ルクセンブルグの法律に基づき設立された外国証券投資法人であります。当投資法人は、2021年9月30日付で、ルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成されており、独立監査人による財務書類の監査を受けております。以下の「純資産計算書」、「運用計算書および純資産変動計算書」ならびに「投資有価証券およびその他の純資産明細表」は、原文の財務書類から委託会社が抜粋・翻訳したものであり、「ピクテ - ショートターム・マネー・マーケットEUR クラスI」を含むすべてのクラスが対象となっております。

ピクテ - ショートターム・マネー・マーケットEUR

純資産計算書 2021年9月30日現在

(単位：ユーロ)

資産	
投資有価証券取得原価	2,383,241,134.03
投資に係る未実現純利益／損失	5,801,958.60
投資有価証券時価評価額	2,389,043,092.63
現金預金	223,803,521.16
預金	146,000,000.00
未収利息、純額	3,529,387.17
スワップに係る未収利息	23,798.83
スワップ取引に係る未実現純利益	3,964.31
	2,762,403,764.10
負債	
未払管理報酬および投資顧問報酬	118,117.22
未払年次税	43,109.28
為替予約取引に係る未実現純損失	10,264,463.87
その他の未払報酬	229,236.61
	10,654,926.98
2021年9月30日現在純資産合計	2,751,748,837.12
2020年9月30日現在純資産合計	2,554,694,490.48

2019年9月30日現在純資産合計	1,676,000,596.72
-------------------	------------------

運用計算書および純資産変動計算書
2021年9月30日に終了した期間

(単位：ユーロ)

期首現在純資産額	2,554,694,490.48
収益	
債券利息、純額	2,783,543.71
スワップ取引に係る利息	2,312,444.37
クレジット・デフォルト・スワップ取引に係る利息	69,307.46
預金利息	11,111.50
	5,176,407.04
費用	
管理報酬および投資顧問報酬	1,537,862.00
保管報酬、銀行手数料および利息	1,758,333.35
専門家報酬、監査費用およびその他の費用	764,681.28
サービス報酬	617,968.51
年次税	139,281.25
取引費用	1,239.67
スワップ取引に係る支払利息	2,209,409.45
	7,028,775.51
投資純利益／損失	-1,852,368.47
実現純利益／損失	
- 投資有価証券売却	-24,558,729.39
- プール(プーリング効果)	326,000.23
- 為替取引	-1,194,455.63
- 為替予約取引	14,717,384.86
- スワップ／クレジット・デフォルト・スワップ取引	-69,307.46
実現純利益／損失	-12,631,475.86
以下に係る未実現純評価利益／損失の変動：	
- 投資有価証券	14,875,215.92
- 為替予約取引	-16,452,857.27
- スワップ取引	11,272.55
運用による純資産の増加／減少	-14,197,844.66
投資証券発行手取額	6,716,172,645.50
投資証券買戻費用	-6,504,918,133.95
支払分配金	-2,320.25
期末現在純資産額	2,751,748,837.12

投資有価証券およびその他の純資産明細表

2021年9月30日現在

(単位：ユーロ)

銘柄	通貨	額面	時価	純資産 に対する 比率(%)
I. 公認の金融商品取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券				
債券				
オーストラリア				
0.75% COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA 14/21 -SR-S	EUR	5,950,000.00	5,957,009.70	0.22
1.25% WESFARMERS 14/21 -SR-	EUR	5,365,000.00	5,366,523.66	0.20
2.75% NATIONAL AUSTRALIA BANK 12/22 -SR-S	EUR	16,750,000.00	17,218,108.90	0.63

3.00% COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA 12/22 -SR-	EUR	10,310,000.00	10,523,264.41	0.38
			39,064,906.67	1.43
カナダ				
FRN BANK OF MONTREAL 18/22 -SR-	EUR	7,000,000.00	7,017,297.00	0.26
0.25% BANK OF MONTREAL 18/21 -SR-	EUR	10,000,000.00	10,010,338.00	0.36
0.25% NOVA SCOTIA 18/22 -SR-	EUR	22,202,000.00	22,369,323.15	0.81
0.375% BANK NOVA SCOTIA 17/22 -SR-	EUR	26,100,000.00	26,221,672.98	0.95
1.61% BANK OF MONTREAL 16/21 -SR-	CAD	50,000,000.00	33,800,401.51	1.23
1.90% BANK OF NOVA SCOTIA 16/21 -SR-	CAD	70,412,000.00	47,684,656.86	1.73
1.968% RBC 15/22 -SR-	CAD	80,000,000.00	54,413,989.58	1.98
1.994% TORONTO DOMINION BANK 17/22 -SR-	CAD	30,000,000.00	20,426,466.97	0.74
2.621% TORONTO DOMINION BANK 14/21 -SR-	CAD	50,000,000.00	33,945,041.69	1.23
			255,889,187.74	9.29
ケイマン諸島				
1.375% HUTCHINSON WHAMPOA 14/21 -SR-	EUR	29,171,000.00	29,211,856.90	1.06
			29,211,856.90	1.06
中国				
FRN AGRICULTURAL DEVELOPMENT BANK OF CHINA 18/21 -SR-S	EUR	15,000,000.00	15,006,396.00	0.55
0.375% CHINA DEVELOPMENT BANK 17/21 -SR-S	EUR	21,493,000.00	21,503,415.51	0.78
			36,509,811.51	1.33
フィンランド				
FRN OP CORPORATE BANK 17/22 -SR-	EUR	5,000,000.00	5,026,280.50	0.18
			5,026,280.50	0.18
フランス				
FRN LVMH 20/22 -SR-	EUR	6,000,000.00	6,011,033.40	0.22
			6,011,033.40	0.22
ドイツ				
0.25% BK CHINA FRANKFURT 19/22 -SR-	EUR	3,500,000.00	3,507,154.70	0.13
			3,507,154.70	0.13
香港				
0.375% CHINA DEVELOPMENT BANK 19/22 -SR-S	EUR	5,000,000.00	5,009,335.50	0.18
			5,009,335.50	0.18
日本				
1.00% SUMITOMO MITSUI BANK 15/22 -SR-S	EUR	4,000,000.00	4,018,313.20	0.15
			4,018,313.20	0.15
ルクセンブルグ				
0.75% NESTLE FINANCE 14/21 '81' -SR-S	EUR	6,242,000.00	6,250,462.90	0.23
1.75% NESTLE FINANCE 12/22 S63 -SR-S	EUR	6,505,000.00	6,643,992.34	0.24
			12,894,455.24	0.47
オランダ				
FRN SIEMENS 19/21 -SR-S	EUR	5,000,000.00	5,006,814.50	0.18
FRN TOYOTA MOTOR FINANCE 19/21 -SR-S	EUR	15,000,000.00	15,000,000.00	0.55
3.50% ALLIANZ FINANCE II 12/22 -SR-	EUR	4,600,000.00	4,669,754.40	0.17
			24,676,568.90	0.90
ノルウェー				
FRN DNB BOLIGKREDITT 14/21 -SR-	EUR	20,000,000.00	20,014,328.00	0.73
0.125% KOMMUNALBANK. 19/22 -SR-	SEK	176,000,000.00	17,271,378.36	0.63
			37,285,706.36	1.36
シンガポール				

0.125% UNITED OVERSEAS BANK 17/22 -SR-	EUR	7,389,000.00	7,408,699.81	0.27
0.25% ICBC SINGAPORE 19/22 -SR-	EUR	12,800,000.00	12,826,640.64	0.47
0.25% OCBC 17/22 -SR-	EUR	6,392,000.00	6,436,889.74	0.23
0.25% OCBC 17/22 -SR-	EUR	9,020,000.00	9,053,200.82	0.33
0.50% TEMASEK FINANCIAL (I) 16/22 -SR-	EUR	13,980,000.00	14,028,794.39	0.51
			49,754,225.40	1.81
韓国				
0.00% KOOKMIN BANK 20/21 -SR-	USD	10,000,000.00	8,608,967.47	0.31
0.38% EXPORT-IMPORT BANK OF KOREA 21/22 - SR-	USD	20,000,000.00	17,220,088.96	0.63
0.45% KOOKMIN BANK 21/22 -SR-	USD	10,000,000.00	8,621,344.89	0.31
0.50% EXPORT-IMPORT BANK OF KOREA 17/22 - SR-	EUR	5,200,000.00	5,231,749.64	0.19
4.25% SOUTH KOREA 06/21 -SR-	EUR	3,000,000.00	3,026,632.50	0.11
			42,708,783.46	1.55
スウェーデン				
0.625% SWEDISH COVERED BOND 14/21 -SR-	EUR	5,640,000.00	5,641,104.31	0.21
4.375% SVENSKA HANDELSBANK 11/21 -SR-S	EUR	6,700,000.00	6,717,164.73	0.24
			12,358,269.04	0.45
スイス				
0.00% CITY OF BERN 21/21 -SR-	CHF	18,000,000.00	16,615,083.20	0.60
0.00% ZUERCHER KANTONAL BANK 21/21 -SR-	CHF	60,000,000.00	55,350,957.86	2.01
			71,966,041.06	2.61
イギリス				
FRN CREDIT AGRICOLE LONDON 19/22 -SR-S	EUR	6,700,000.00	6,710,821.84	0.24
0.125% UBS LONDON 17/21 -SR-S	EUR	22,677,000.00	22,678,673.56	0.82
0.75% NATIONWIDE 14/21 -SR-S	EUR	5,000,000.00	5,004,980.50	0.18
4.00% UBS LONDON 10/22	EUR	1,100,000.00	1,125,942.07	0.04
4.375% NATIONWIDE BUILDING 07/22 -SR-	EUR	12,200,000.00	12,446,891.40	0.45
			47,967,309.37	1.73
アメリカ合衆国				
0.00% COLGATE-PALMOLIVE 19/21 -SR-	EUR	4,329,000.00	4,329,888.74	0.16
0.25% JOHNSON & JOHNSON 16/22 -SR-	EUR	15,000,000.00	15,026,589.00	0.55
0.875% METLIFE GLOBAL FUNDING I 15/22 -S-	EUR	24,165,000.00	24,267,288.03	0.88
1.875% 3M COMPANY 13/21 -SR-S	EUR	7,491,000.00	7,513,169.61	0.27
1.90% WALMART 14/22 -SR-	EUR	16,804,000.00	16,915,039.15	0.61
2.00% PROCTER & GAMBLE 13/21	EUR	8,400,000.00	8,420,726.16	0.31
			76,472,700.69	2.78
合計Ⅰ.			760,331,939.64	27.63
Ⅱ. その他の譲渡性のある有価証券				
債券				
日本				
0.001% CENTRAL NIPPON 21/21 -SR-	EUR	14,000,000.00	14,000,000.00	0.51
			14,000,000.00	0.51
韓国				
0.54% KOOKMIN BANK 21/22 -SR-	USD	10,000,000.00	8,620,334.17	0.31
			8,620,334.17	0.31
スイス				
0.00% CITY OF BERN 21/21 -SR-	CHF	5,000,000.00	4,614,655.21	0.17
0.00% ZUERCHER KANTONAL BANK 21/22 -SR-	CHF	40,000,000.00	37,010,957.14	1.34
			41,625,612.35	1.51

合計Ⅱ.			64,245,946.52	2.33
Ⅲ. 短期金融商品				
短期金融商品				
オーストラリア				
TBI AUSTRALIA 22/10/21	AUD	40,000,000.00	24,754,834.66	0.90
TBI AUSTRALIA 26/11/21	AUD	68,390,000.00	42,324,747.86	1.54
			67,079,582.52	2.44
オーストリア				
C. PAP. BUNDESIMMOBILIEN 05/10/21	EUR	6,500,000.00	6,500,261.30	0.24
			6,500,261.30	0.24
ベルギー				
C. PAP. FLEMISH COMMUNITY 15/10/21	EUR	7,000,000.00	7,001,375.50	0.25
C. PAP. PROXIMUS 29/10/21	EUR	23,300,000.00	23,308,919.24	0.85
			30,310,294.74	1.10
カナダ				
TBI CANADA 10/11/21 -SR-	CAD	20,000,000.00	13,506,617.18	0.49
			13,506,617.18	0.49
フィンランド				
CD NORDEA BANK 16/09/22	EUR	30,000,000.00	30,142,956.00	1.10
			30,142,956.00	1.10
フランス				
C. PAP. CRCAM ALPES PROVENCE 12/11/21	EUR	5,000,000.00	5,003,222.00	0.18
C. PAP. CRCAM ANJOU MAINE 09/02/22	EUR	10,000,000.00	10,018,423.00	0.36
C. PAP. CRCAM ANJOU MAINE 29/11/21	EUR	28,000,000.00	28,022,702.40	1.02
C. PAP. CRCAM BRIE PICARDIE 06/12/21	EUR	5,000,000.00	5,004,965.00	0.18
C. PAP. CRCAM TOULOUSE 12/11/21	EUR	15,000,000.00	15,009,234.00	0.55
C. PAP. ILE-DE-FRANCE MOBILITES 10/11/21	EUR	10,000,000.00	10,005,173.00	0.36
C. PAP. ILE-DE-FRANCE MOBILITES 15/12/21	EUR	10,000,000.00	10,009,687.00	0.36
C.PAP. B.F.C.M. 18/02/22	EUR	10,000,000.00	10,022,669.00	0.36
C.PAP. BRED BANQUE POPULAIRE 17/12/21	EUR	25,000,000.00	25,026,815.00	0.91
C.PAP. CRCAM SRA 02/01/22	EUR	20,000,000.00	20,035,994.00	0.73
C.PAP. ILE-DE-FRANCE MOBILITES 29/10/21	EUR	20,000,000.00	20,007,248.00	0.73
C.PAP. LEGRAND 05/10/21	EUR	23,000,000.00	23,001,409.90	0.84
C.PAP. LEGRAND 25/10/21	EUR	10,000,000.00	10,003,677.00	0.36
C.PAP. REGION ILE DE FRANCE 14/03/22	EUR	25,000,000.00	25,059,012.50	0.91
C.PAP. RTE EDF TRANSPORT 13/10/21	EUR	8,000,000.00	8,001,434.40	0.29
C.PAP. RTE EDF TRANSPORT 22/11/21	EUR	10,000,000.00	10,007,756.00	0.36
			234,239,422.20	8.50
ドイツ				
C. PAP. BAYERISCHE LANDESBANK 21/02/21	EUR	15,000,000.00	15,028,381.50	0.55
C. PAP. BAYERISCHE LDBK 13/07/22	EUR	20,000,000.00	20,083,652.00	0.73
C.PAP. HSH PORTFOLIOMGMT 24/11/21	EUR	40,000,000.00	40,029,444.00	1.45
			75,141,477.50	2.73
日本				
C. PAP. AGRICULTURAL BANK OF CHINA (JP) 05/01/22	EUR	5,200,000.00	5,206,439.68	0.19
TBI JAPAN 01/11/21 S1012 -SR-	JPY	1,500,000,000.00	11,540,577.61	0.42
TBI JAPAN 04/10/21 S1005 -SR-	JPY	5,000,000,000.00	38,465,130.21	1.40
TBI JAPAN 06/01/22 -SR-	JPY	3,000,000,000.00	23,087,617.30	0.84
TBI JAPAN 08/11/21 S1014 -SR-	JPY	3,806,150,000.00	29,284,031.93	1.06

TBI JAPAN 11/10/21 S1007 -SR-	JPY	3,000,000,000.00	23,079,539.70	0.84
TBI JAPAN 13/12/21 -SR-	JPY	4,000,000,000.00	30,778,873.96	1.12
TBI JAPAN 22/11/21 -SR-	JPY	2,000,000,000.00	15,388,359.97	0.56
TBI JAPAN 25/10/21 S1011 -SR-	JPY	461,550,000.00	3,550,929.21	0.13
TBI JAPAN 29/11/21 S1019 -SR-	JPY	4,625,000,000.00	35,586,649.82	1.29
			215,968,149.39	7.85
ルクセンブルグ				
C. PAP. BANK OF CHINA LUX 09/12/21	EUR	25,000,000.00	25,024,677.50	0.91
CD AGRICULTURAL BANK OF CHINA (LU) 22/12/21	USD	18,800,000.00	16,178,088.55	0.59
CD ICBC (LU) 11/10/21	EUR	25,000,000.00	25,003,832.50	0.91
			66,206,598.55	2.41
ノルウェー				
CD STATNETT 16/11/21 -SR-	NOK	75,000,000.00	7,388,420.84	0.27
			7,388,420.84	0.27
シンガポール				
CD BK OF CHINA (SG) 04/03/22	USD	30,000,000.00	25,802,955.10	0.94
CD KOREA DEVELOPMENT BANK (SG) 26/11/21	USD	25,000,000.00	21,519,185.92	0.78
TBI SINGAPORE 02/11/21 -SR-	SGD	5,113,000.00	3,234,399.49	0.12
TBI SINGAPORE 08/02/22 -SR-	SGD	35,000,000.00	22,125,474.73	0.80
TBI SINGAPORE 11/01/22 -SR- BS21113E	SGD	23,531,000.00	14,878,176.03	0.54
TBI SINGAPORE 14/12/21	SGD	6,285,000.00	3,974,654.01	0.14
TBI SINGAPORE 25/01/22 -SR-	SGD	13,499,000.00	8,534,333.64	0.31
TBI SINGAPORE 26/07/22 -SR-	SGD	30,000,000.00	18,938,402.86	0.69
TBI SINGAPORE 30/11/21 -SR-	SGD	25,568,000.00	16,170,659.70	0.59
			135,178,241.48	4.91
韓国				
C. PAP. INDUSTRIAL BANK OF KOREA (UK) 01/11/21	EUR	10,000,000.00	10,004,237.00	0.36
C. PAP. INDUSTRIAL BANK OF KOREA (UK) 03/12/21	USD	40,000,000.00	34,428,669.16	1.25
CD CHINA CONSTRUCTION BANK (KR) 08/12/21	USD	12,700,000.00	10,930,435.50	0.40
			55,363,341.66	2.01
スウェーデン				
C. PAP. SVENSKA HANDELSBANK 02/03/21	EUR	25,000,000.00	25,058,430.00	0.91
C. PAP. SVENSKA HANDELSBANKEN 28/06/22	EUR	25,000,000.00	25,104,045.00	0.91
C. PAP. SVENSKA HANDELSBANKEN 29/07/22	EUR	20,000,000.00	20,092,450.00	0.73
			70,254,925.00	2.55
スイス				
CD RAIFFEISEN 25/10/21 -SR-	CHF	60,000,000.00	55,369,542.30	2.00
TBI SWITZERLAND 04/11/21 -SR- S3.4827	CHF	20,000,000.00	18,461,020.93	0.67
TBI SWITZERLAND 14/10/21 -SR- S3.4824	CHF	20,000,000.00	18,452,924.13	0.67
TBI SWITZERLAND 16/12/21 -SR- S3.4833	CHF	25,000,000.00	23,096,603.46	0.84
			115,380,090.82	4.18
アラブ首長国連邦				
C. PAP. ABU DHABI COMMERCIAL BANK 04/11/21	USD	15,000,000.00	12,911,124.14	0.47
C. PAP. ABU DHABI COMMERCIAL BANK 09/11/21	USD	20,000,000.00	17,214,317.36	0.63
C.PAP. ABU DHABI COMMERCIAL BANK 03/12/21	USD	35,000,000.00	30,120,755.52	1.09
CD ABU DHABI COMMERCIAL BANK 18/11/21	USD	4,400,000.00	3,786,946.78	0.14
			64,033,143.80	2.33
イギリス				
C. PAP. SHINHAN BANK (UK) 10/12/21	USD	15,000,000.00	12,907,594.81	0.47

C. PAP. SHINHAN BANK (UK) 22/11/21	USD	20,000,000.00	17,212,242.55	0.63
C.PAP. BARCLAYS BANK 08/02/22	EUR	35,000,000.00	35,066,955.00	1.27
C.PAP. TRANSPORT LONDON 13/10/21	GBP	20,000,000.00	23,114,860.20	0.84
C.PAP. TRANSPORT LONDON 19/10/21	GBP	8,000,000.00	9,245,764.70	0.34
CD BANCO SANTANDER (UK) 15/11/21	GBP	30,000,000.00	34,669,131.54	1.26
CD MITSUBISHI UFJ TRUST & BANKING (UK) 03/11/21	EUR	20,000,000.00	20,009,896.00	0.73
CD MITSUBISHI UFJ TRUST & BANKING (UK) 13/10/21	EUR	20,000,000.00	20,003,600.00	0.73
CD NORDEA BANK (UK) 11/03/22	EUR	35,000,000.00	35,077,724.50	1.27
CD QATAR NATIONAL BANK (UK) 19/01/22	EUR	28,000,000.00	28,044,651.60	1.02
CD QATAR NATIONAL BANK (UK) 24/01/22	EUR	28,000,000.00	28,046,690.00	1.02
CD SHINHAN BANK (UK) 25/10/21	EUR	25,000,000.00	25,007,202.50	0.91
			288,406,313.40	10.49
アメリカ合衆国				
C. PAP. COLGATE-PALMOLIVE 30/09/21	EUR	8,000,000.00	8,000,000.00	0.29
C. PAP. PROCTER & GAMBLE 02/11/21	EUR	20,000,000.00	20,009,788.00	0.73
C. PAP. PROCTER & GAMBLE 20/10/21	EUR	10,000,000.00	10,002,907.00	0.36
C.PAP. COLGATE-PALMOLIVE 29/10/21	EUR	4,000,000.00	4,001,624.00	0.15
CD NATIONAL BANK KUWAIT NY 12/11/21	USD	35,000,000.00	30,132,606.49	1.10
CD NATIONAL BANK KUWAIT NY 14/10/21	USD	20,000,000.00	17,218,444.60	0.63
			89,365,370.09	3.26
合計Ⅲ.			1,564,465,206.47	56.86
投資有価証券合計			2,389,043,092.63	86.82
現金預金			223,803,521.16	8.13
預金			146,000,000.00	5.31
その他の純負債			(7,097,776.67)	(0.26)
純資産合計			2,751,748,837.12	100.00

4【委託会社等の概況】

（1）【資本金の額】

2022年3月末日現在：2億円

委託会社が発行する株式の総数：20,000株(普通株式：10,000株 A種優先株式：10,000株)

発行済株式総数：1,563株(普通株式：800株 A種優先株式：763株)

最近5年間における資本金の額の増減：2018年10月10日付で2億円から14億円に増加

2018年12月7日付で14億円から2億円に減少

（2）【事業の内容及び営業の状況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業、第一種金融商品取引業の一部、第二種金融商品取引業の一部および付随業務の一部を行っています。

2022年3月末日現在、委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額は次のとおりです(ただし、マザーファンドを除きます)。

種類	本数	純資産総額（円）
追加型株式投資信託	122	2,292,044,834,726
単位型株式投資信託	39	135,420,979,681
合計	161	2,427,465,814,407

（3）【その他】

本書提出前6ヵ月以内において、委託会社およびファンドに重要な影響を及ぼした事実および及ぼすと予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度(2021年1月1日から2021年12月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。

財務諸表

（１）【貸借対照表】

(単位：千円)

		第36期 (2020年12月31日現在)	第37期 (2021年12月31日現在)
資産の部			
流動資産			
現金・預金		5,682,471	5,061,348
前払費用		83,085	178,450
未収委託者報酬		2,752,470	3,609,245
未収収益		357,055	402,064
関係会社未収入金		47,462	-
１年内回収予定の差入保証金		-	259,543
その他		9,481	11,924
流動資産計		8,932,026	9,522,576
固定資産			
有形固定資産			
建物付属設備	※ 1	174,567	106,679
器具備品	※ 1	145,253	121,783
有形固定資産合計		319,820	228,462
無形固定資産			
ソフトウェア		22,211	11,938
その他		831	831
無形固定資産合計		23,043	12,770
投資その他の資産			
投資有価証券		7,035	5,028
長期差入保証金		286,676	27,133
前払年金費用		-	19,883
繰延税金資産		870,386	880,277
投資その他の資産合計		1,164,099	932,323
固定資産計		1,506,963	1,173,557
資産合計		10,438,989	10,696,134

(単位：千円)

		第36期 (2020年12月31日現在)	第37期 (2021年12月31日現在)
負債の部			
流動負債			
預り金		27,859	30,421
未払金			
未払手数料		1,561,855	2,044,565
その他未払金		416,336	479,218
未払法人税等		464,835	397,847
賞与引当金		954,110	1,021,058
その他		258,778	252,259

流動負債合計	3,683,775	4,225,371
固定負債		
関係会社長期借入金	2,400,000	2,400,000
退職給付引当金	141,403	-
資産除去債務	81,933	17,260
固定負債合計	2,623,337	2,417,260
負債合計	6,307,113	6,642,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金	3,879,839	3,801,470
繰越利益剰余金	3,879,839	3,801,470
利益剰余金合計	3,929,839	3,851,470
株主資本合計	4,129,839	4,051,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,036	2,031
評価・換算差額等合計	2,036	2,031
純資産合計	4,131,876	4,053,501
負債・純資産合計	10,438,989	10,696,134

（２）【損益計算書】

(単位：千円)

	第36期 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	第37期 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	19,659,986	21,472,292
その他営業収益	1,799,020	1,598,781
営業収益計	21,459,006	23,071,074
営業費用		
支払手数料	12,156,102	13,011,669
広告宣伝費	356,996	339,834
調査費		
調査費	164,855	156,154
委託調査費	1,564,499	2,222,510
委託計算費	413,072	435,753
営業雑経費		
通信費	68,967	98,128
印刷費	271,550	220,542
諸会費	27,913	24,886
図書費	2,951	2,594
諸経費	5,017	3,081
営業費用計	15,031,926	16,515,155

一般管理費			
給料			
役員報酬		94,766	88,929
給料・手当		1,936,929	1,983,348
賞与	※ 1	361,248	360,035
賞与引当金繰入		814,890	880,927
旅費交通費		36,115	9,548
租税公課		85,636	90,501
不動産賃借料		373,422	378,520
退職給付費用		147,225	205,160
固定資産減価償却費		76,435	135,269
消耗器具備品費		18,858	46,529
人材採用費		32,134	30,166
修繕維持費		29,166	28,594
諸経費		184,990	219,091
一般管理費計		4,191,820	4,456,623
営業利益		2,235,259	2,099,295
営業外収益			
受取利息		31	37
投資有価証券売却益		-	1,023
法人税等還付加算金		47	-
受取配当金		1,044	846
為替差益		2,332	12,662
その他		492	1,926
営業外収益計		3,947	16,496
営業外費用			
支払利息	※ 2	45,750	45,625
営業外費用計		45,750	45,625
経常利益		2,193,457	2,070,167
特別損失		2,494	8,896
雑損失		2,494	8,896
税引前当期純利益		2,190,963	2,061,271
法人税、住民税及び事業税		574,568	649,049
法人税等調整額		20,919	△9,888
法人税等合計額		595,488	639,160
当期純利益		1,595,474	1,422,110

（３）【株主資本等変動計算書】

第36期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
			繰越利益 剰余金					

当期首残高	200,000	50,000	2,784,524	2,834,524	3,034,524	925	925	3,035,449
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	△500,160	△500,160	△500,160	-	-	△500,160
当期純利益	-	-	1,595,474	1,595,474	1,595,474	-	-	1,595,474
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	1,111	1,111	1,111
当期変動額合計	-	-	1,095,314	1,095,314	1,095,314	1,111	1,111	1,096,425
当期末残高	200,000	50,000	3,879,839	3,929,839	4,129,839	2,036	2,036	4,131,876

第37期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
			繰越利益 剰余金					
当期首残高	200,000	50,000	3,879,839	3,929,839	4,129,839	2,036	2,036	4,131,876
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	△1,500,480	△1,500,480	△1,500,480	-	-	△1,500,480
当期純利益	-	-	1,422,110	1,422,110	1,422,110	-	-	1,422,110
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	△5	△5	△5
当期変動額合計	-	-	△78,370	△78,370	△78,370	△5	△5	△78,375
当期末残高	200,000	50,000	3,801,470	3,851,470	4,051,470	2,031	2,031	4,053,501

重要な会計方針

区分	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 2～18年 器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準	(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支出見込額の当期負担分を計上しております。 (2)退職給付引当金 従業員の退職金に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しています。 また、確定給付企業年金制度については、年金資産が退職給付債務を超えているため、前払年金費用を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当事業年度の財務諸表等の作成にあたって行った会計上の見積りが当事業年度の翌事業年度の財務諸表等に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以降開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針とあわせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発に当たって基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき事項がある場合は、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、公正価値測定に関して会計基準の開発を行い、2011年5月に「公正価値測定」(IASBにおいてはIFRS第13号、FASBにおいてはTopic820)を公表しており、IFRS第13号は2013年1月1日以降開始する事業年度から、Topic820は2011年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針とあわせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発に当たっての基本的な方針として、IFRS第13号の定めを基

本的にすべて取り入れることとされています。ただし、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別事項に対するその他の取扱いを定めることとされています。

(2)適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(会計上の見積りの変更)

当社オフィスの利用状況を踏まえ、固定資産の使用状況について見直しを行った結果、固定資産の耐用年数について、オフィス移転までの期間で減価償却費の費用計上が完了するように変更致しました。

これにより、従来の方法に比べて当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が56,523千円それぞれ減少しております。

(貸借対照表関係)

第36期 (2020年12月31日現在)		第37期 (2021年12月31日現在)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額		※1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物付属設備	345,643千円	建物付属設備	413,531千円
器具備品	320,878千円	器具備品	375,326千円

(損益計算書関係)

第36期 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日		第37期 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日	
※1 従業員及び役員の賞与であります。		※1 従業員及び役員の賞与であります。	
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
支払利息	45,750千円	支払利息	45,625千円

(株主資本等変動計算書関係)

第36期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第36期事業年度期首 株式数 (株)	第36期 増加株式数 (株)	第36期 減少株式数 (株)	第36期事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
A種優先株式	763	-	-	763

合計	1,563	-	-	1,563
----	-------	---	---	-------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日
2020年6月18日	普通株式	256,000	利益剰余金	320,000	2020年3月31日	2020年6月26日
	A種優先株式	244,160		320,000		

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

第37期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第37期事業年度期首 株式数 (株)	第37期 増加株式数 (株)	第37期 減少株式数 (株)	第37期事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
A種優先株式	763	-	-	763
合計	1,563	-	-	1,563

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日
2021年6月16日	普通株式	768,000	利益剰余金	960,000	2021年3月31日	2021年6月25日
	A種優先株式	732,480		960,000		

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第36期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 47,422千円

1年超 25,368千円

合計 72,791千円

第37期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	163,316千円
1年超	- 千円
合計	163,316千円

（金融商品に関する注記）

第36期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

余剰資金については銀行預金(当座預金、普通預金、定期預金又は信託預金等)で運用しております。

（2）金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

銀行預金は、本邦銀行に預け入れているものがあります。本邦銀行に預け入れているものは、その元本が預金保険制度の対象となっております。

営業債権である未収委託者報酬は、信託銀行により分別保管されている投資信託の信託財産から直接支弁されるので信用リスクは発生せず、また投資信託の決算日までに信託財産が減少し委託者報酬が支払えなくなるというマーケットリスクは非常に低いものと考えております。

営業債務である未払手数料は、回収不能となるリスクの非常に低い委託者報酬の入金後、これを原資に支払いをおこなうので、支払不能となる流動性リスクは非常に低いものと考えております。また、その他未払金については、その債務を履行するに十分な即時引出し可能な決済性預金を保有していることから、流動性不足はないものと考えております。

関係会社長期借入金は、返済日は最長で決算日後8年であります。固定金利の為、金利の変動リスクはございません。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

当社は本邦銀行における預金を預金保険制度の保険対象範囲に限定して信用リスクの軽減を図っており、その状況は代表取締役およびピクテグループファイナンスに報告されモニタリングされています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

（1）2020年12月31日における金融商品の貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりであります。

(千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	5,682,471	5,682,471	-
未収委託者報酬	2,752,470	2,752,470	-
未払手数料	1,561,855	1,561,855	-
その他未払金	450,148	450,148	-
関係会社長期借入金	2,400,000	2,461,851	61,851

（2）金融商品の時価の算定方法

現金・預金、未収委託者報酬及び未払金といった当社の金融商品は短期決済されるものなので、時価は帳簿価額にほぼ等しくなっております。したがって時価は当該帳簿価額によっております。

関係会社長期借入金の時価は、元金利の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（3）長期差入保証金(貸借対照表計上額286,676千円)は、本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

（４）金銭債権の償還予定額は次のとおりであります。

（千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
現金・預金	5,682,471	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	2,752,470	-	-	-	-	-

（５）関係会社長期借入金の決算日後の返済予定額は次のとおりであります。

（千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
関係会社長期借入金	-	-	1,200,000	-	-	1,200,000

第37期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

余剰資金については銀行預金(当座預金、普通預金、定期預金又は信託預金等)で運用しております。

（２）金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

銀行預金は、本邦銀行に預け入れているものがあります。本邦銀行に預け入れているものは、その元本が預金保険制度の対象となっております。

営業債権である未収委託者報酬は、信託銀行により分別保管されている投資信託の信託財産から直接支弁されるので信用リスクは発生せず、また投資信託の決算日までに信託財産が減少し委託者報酬が支払えなくなるというマーケットリスクは非常に低いものと考えております。

営業債務である未払手数料は、回収不能となるリスクの非常に低い委託者報酬の入金後、これを原資に支払いをおこなうので、支払不能となる流動性リスクは非常に低いものと考えております。また、その他未払金については、その債務を履行するに十分な即時引出し可能な決済性預金を保有していることから、流動性不足はないものと考えております。

関係会社長期借入金は、返済日は最長で決算日後７年であります。固定金利の為、金利の変動リスクはございません。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

当社は本邦銀行における預金を預金保険制度の保険対象範囲に限定して信用リスクの軽減を図っており、その状況は代表取締役およびピクテグループファイナンスに報告されモニタリングされています。

２．金融商品の時価等に関する事項

（１）2021年12月31日における金融商品の貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりであります。

（千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	5,061,348	5,061,348	-
未収委託者報酬	3,609,245	3,609,245	-
１年内回収予定の差入保証金	259,543	259,543	-
未払手数料	2,044,565	2,044,565	-
その他未払金	479,218	479,218	-
関係会社長期借入金	2,400,000	2,471,654	71,654

(2) 金融商品の時価の算定方法

現金・預金、未収委託者報酬及び未払金といった当社の金融商品は短期決済されるものなので、時価は帳簿価額にほぼ等しくなっております。したがって時価は当該帳簿価額によっております。

関係会社長期借入金の時価は、元金利の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 金銭債権の償還予定額は次のとおりであります。

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	5,061,348	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	3,609,245	-	-	-	-	-
1年内回収予定の差入保証金	259,543	-	-	-	-	-

(4) 関係会社長期借入金の決算日後の返済予定額は次のとおりであります。

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社長期借入金	-	1,200,000	-	-	-	1,200,000

(有価証券関係)

第36期(2020年12月31日現在)

1. その他有価証券

(千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	3,800	6,781	2,981
	小計	3,800	6,781	2,981
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	300	254	△45
	小計	300	254	△45
合計		4,100	7,035	2,935

2. 当期中に売却されたその他有価証券(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

第37期(2021年12月31日現在)

1. その他有価証券

(千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	1,900	4,843	2,943
	小計	1,900	4,843	2,943

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	200	184	△15
	小計	200	184	△15
合計		2,100	5,028	2,928

2. 当期中に売却されたその他有価証券(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託受益証券	2,955	1,023	-
合計	2,955	1,023	-

(デリバティブ取引関係)

第36期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

第37期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第36期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

退職給付債務の期首残高	1,498,893
勤務費用	119,882
利息費用	2,899
数理計算上の差異の発生額	12,851
退職給付の支払額	△91,864
退職給付債務の期末残高	1,542,661

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

年金資産の期首残高	1,358,755
期待運用収益	13,587
数理計算上の差異の発生額	84,774
事業主からの拠出額	△55,858
年金資産の期末残高	1,401,259

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

積立型制度の退職給付債務	1,542,661
年金資産	△1,401,259
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	141,403

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

勤務費用	119,882
利息費用	2,899
期待運用収益	△13,587
数理計算上の差異の費用処理額	△71,923
退職給付制度に係る退職給付費用	37,270

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

証券投資信託受益証券	25.88%
投資証券	35.70%
株式	11.72%
その他	26.71%
合計	100.00%

(注) 年金資産は全て企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.20%

長期期待運用収益率 1.00%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は109,954千円であります。

第37期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,542,661
勤務費用	149,002
利息費用	2,861
数理計算上の差異の発生額	4,780
退職給付の支払額	△255,167
退職給付債務の期末残高	1,444,138

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
年金資産の期首残高	1,401,259
期待運用収益	14,012
数理計算上の差異の発生額	46,064
事業主からの拠出額	2,687
年金資産の期末残高	1,464,023

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(千円)

積立型制度の退職給付債務	1,444,138
年金資産	△1,464,023
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△19,883

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	149,002
利息費用	2,861
期待運用収益	△14,012
数理計算上の差異の費用処理額	△41,283
退職給付制度に係る退職給付費用	96,567

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

証券投資信託受益証券	24.92%
投資証券	44.50%
株式	10.06%
その他	20.52%
合計	100.00%

(注) 年金資産は全て企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.20%

長期期待運用収益率 1.00%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は108,592千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

(千円)

区分	第36期 (2020年12月31日現在)	第37期 (2021年12月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	398,705	350,142
未払事業税否認	31,683	23,191
未確定債務	23,012	36,003
賞与引当金損金算入限度超過額	303,591	323,316
資産除去債務	21,972	22,975
その他	92,320	125,544
繰延税金資産小計	871,285	881,174
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	898	896
繰延税金負債小計	898	896

繰延税金資産合計(純額)	870,386	880,277
--------------	---------	---------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第36期 (2020年12月31日現在)		第37期 (2021年12月31日現在)	
法定実効税率	30.62%	法定実効税率	30.62%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.11%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.13%
住民税均等割	0.17%	住民税均等割	0.18%
税額控除	△3.29%	税額控除	0.00%
その他	△0.44%	その他	0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.18%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.01%

(資産除去債務関係)

第36期(2020年12月31日現在)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

- (1) 東京本社事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。
- (2) 大阪連絡事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額と算定方法

(1) 東京本社事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。増床部分は使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.53%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(2) 大阪連絡事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.96%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	81,736千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	197千円
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	81,933千円

第37期(2021年12月31日現在)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

- (1) 東京本社事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。
- (2) 大阪連絡事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額と算定方法

(1) 東京本社事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。増床部分は使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.53%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(2) 大阪連絡事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.96%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	81,933千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	198千円
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	82,132千円(注1)

(注1)一年以内に履行義務の到来する資産除去債務64,872千円については流動負債のその他に含まれております。

(セグメント情報等)

第36期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	19,659,986千円	357,518千円	1,441,501千円	21,459,006千円

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

第37期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	21,472,292千円	402,358千円	1,196,423千円	23,071,074千円

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

（関連当事者との取引関係）

第36期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

１．関連当事者との取引

（１）財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ピクテ アンド シー グループ エスシーエー	スイス、 ジュネーブ	CHF148,500,000	グループ 管理会社	間接100%	グループ会社管理 に関するサービスの 提供	コーディネー ション手数料 の支払(注１)	92,935	未払金	-
親会社	ピクテ アセット マネージメント ホールディング エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF40,000,000	グループ 管理会社	直接100%	資金の提供	長期借入金 の借入(注２)	-	関係会社 長期 借入金	2,400,000
							利息の支払 (注３)	45,750	未払金	10,250

（２）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等の 被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社を 持つ会社	ピクテ アセット マネージメント エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF21,000,000	資産運用 会社	—	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注４)	1,290,086	未払金	120,489
							運用手数料 の受取(注４)	112,452	未収 収益	29,756
							付随業務 手数料の受取 (注５)	169,472	未収 収益	-
							預け金(注８)	-	関係会社 未収入金	47,462
同一の 親会社を 持つ会社	ピクテ アセット マネージメント リミテッド	英国、 ロンドン	GBP45,000,000	資産運用 会社	—	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注４)	211,987	未払金	48,118
							翻訳事務 手数料の受取 (注５)	4,610	未収 収益	4,615
							コミュニケーショ ン手数料の支払 (注６)	11,907	未払金	-

同一の親会社を持つ会社	ピクテ アセット マネージメント (ヨーロッパ) エスエー	ルクセンブルグ	CHF8,750,000	資産運用会社	—	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供 役員の兼任	運用手数料 の支払(注4)	62,425	未払金	17,477
							運用手数料 の受取(注4)	388,412	未収 収益	25,956
							付随業務 手数料の受取 (注5)	619,933	未収 収益	111,902
同一の親会社を持つ会社	ピクテ アセット マネージメント (ホンコン) リミテッド	香港	HKD30,000,000	資産運用会社	—	投資運用に関する サービスの提供	トレーディング 手数料の支払 (注7)	40,801	未収 収益	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)コーディネーション手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注2)長期借入金については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

(注3)支払利息については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注4)運用手数料についてはファンド毎の契約運用資産に一定比率を乗じて決定しております。

(注5)付随業務手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注6)コミュニケーション手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注7)トレーディング手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注8)預け金については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

ピクテ アンド シー グループ エスシーエー(非上場)

ピクテ アセット マネージメント ホールディング エスエー(非上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

第37期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ピクテ アンド シー グループ エスシーエー	スイス、 ジュネーブ	CHF148,500,000	グループ 管理会社	間接100%	グループ会社管理 に関するサービスの 提供	コーディネー ション手数料 の支払(注1)	87,568	未払金	-
親会社	ピクテ アセット マネージメント ホールディング エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF40,000,000	グループ 管理会社	直接100%	資金の提供	長期借入金 の借入(注2)	-	関係会社 長期 借入金	2,400,000
							利息の支払 (注3)	45,625	未払金	10,250

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社を 持つ会社	ピクテ アセット マネジメント エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF21,000,000	資産運用 会社	—	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注4)	1,925,685	未払金	178,005
							運用手数料 の受取(注4)	386	未収 収益	-
							付随業務 手数料の受取 (注5)	188,744	未収 収益	-
同一の 親会社を 持つ会社	ピクテ アセット マネジメント リミテッド	英国、 ロンドン	GBP45,000,000	資産運用 会社	—	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注4)	231,144	未払金	65,871
							付随業務 手数料の受取 (注5)	6,897	未収 収益	6,837
							コミュニケーショ ン手数料の支払 (注6)	17,584	未払金	-
同一の 親会社を 持つ会社	ピクテ アセット マネジメント (ヨーロッパ) エスエー	ルクセン ブルグ	CHF8,750,000	資産運用 会社	—	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供 役員の兼任	運用手数料 の支払(注4)	65,680	未払金	9,573
							運用手数料 の受取(注4)	67	未収 収益	-
							付随業務 手数料の受取 (注5)	829,632	未収 収益	143,921

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) コーディネーション手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注2) 長期借入金については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

(注3) 支払利息については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注4) 運用手数料についてはファンド毎の契約運用資産に一定比率を乗じて決定しております。

(注5) 付随業務手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注6) コミュニケーション手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ピクテ アンド シー グループ エスシーエー(非上場)

ピクテ アセット マネージメント ホールディング エスエー(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

第36期 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日		第37期 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日	
1株当たり純資産額(注1)	5,042,803円95銭	1株当たり純資産額(注1)	4,944,835円90銭
1株当たり当期純利益(注2)	1,020,777円23銭	1株当たり当期純利益(注2)	909,859円79銭
損益計算書上当期純利益	1,595,474千円	損益計算書上当期純利益	1,422,110千円

1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式にかかる当期純利益	1,595,474千円	1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式にかかる当期純利益	1,422,110千円
差額	—	差額	—
期中平均株式数	1,563株	期中平均株式数	1,563株
普通株式	800株	普通株式	800株
普通株式と同等の株式	763株	普通株式と同等の株式	763株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注1) 1株当たりの純資産額の計算方法

純資産額から優先株式にかかる資本金の額97,633千円を控除しております。

(注2) A種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり当期純利益の算定上、普通株式に含めて計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年3月11日

ピクテ投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大 畑 茂
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピクテ投信投資顧問株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ投信投資顧問株式会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年3月30日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（1年決算型）の2021年8月11日から2022年2月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（1年決算型）の2022年2月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年8月11日から2022年2月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ピクテ投信投資顧問株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手し

た監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ピクテ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。